費用進行基準による振替額			イ）自己収入に係る収益計上額：2,223,348,945 （成果普及及び提供収入：4,624,826、財産賃貸収入：10,217,193、その他事業収入：9,690,011、漁獲物売却収入：2,124,842,528、その他収入：73,974,387） ウ）固定資産の取得額：395,485,035 （建物：74,771,395、構築物：16,009,692、車両運搬具：5,913,914、工具器具備品：288,927,505、建設仮勘定：5,859,000、特許権：162,450、工業所有権仮勘定：3,850,119、預託金：△9,040） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）費用及び損失額－イ）自己収入額 （自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当）
会計基準第80条第３項による振替額		―	
合　　計		15,364,057,240	

3　運営費交付金債務残高の明細　［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,440	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成22事業年度への繰越額はありません。 ○平成22事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成22事業年度において収益化する予定であります。
	計	14,440	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はありません）
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	683,537,165	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成22事業年度への繰越額はありません。 ○平成22事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成22事業年度において収益化する予定であります。
	計	683,537,165	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,290,947,760	○費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注：運営費交付金の収益化方法としては自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22事業年度までに収益化する予定であります。
	計	1,290,947,760	

(8)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1　施設費の明細　［単位：円］

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	2,685,613,050	98,733,380	2,558,467,640	28,412,030	
独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	1,781,334,217	1,781,334,217	―	―	
計	4,466,947,267	1,880,067,597	2,558,467,640	28,412,030	